



Futtsu

議会だより

No.215

令和7年11月6日
Fall 2025

発行／千葉県富津市議会

編集／千葉県富津市議会 広報委員会

〒293-8506 千葉県富津市下飯野2443

Tel.0439-80-1331 Fax.0439-32-1361

<https://www.futtsu-gikai.jp/>



9月14日、鶴峰八幡神社例大祭が行われました。

134年ぶりに細部まで装飾が改修された新しい神輿も披露され、お祭りが賑やかに行われました。



「秋の房総へは黒船で来航」

写真提供：大堀・對馬 治 さん

富津絶景 58

富津市内には、素晴らしいスポットがあります。こっそり独り占めせず、遊びを分けてください。皆様のご応募をお待ちしております。
(上記編集先まで)

決算審査特別委員会報告…… 2～3 P

代表質問…………… 4～6 P

個人質問…………… 7～9 P

9月定例会…………… 10 P

議決結果…………… 11 P

トピックス・定例会日程…………… 12 P



質疑・答弁・討論の詳細は紙面の都合でわずかししか掲載できませんので、11/26（水）以降に公開される、市役所1階の「行政資料コーナーの会議録」や「議会ホームページ」で詳細をご覧ください。



第2期君津地域広域廃棄物処理施設を視察する様子

令和6年度決算審査特別委員会（8人）において9月24日から2日間にわたり、一般会計歳入歳出及び特別会計歳入歳出について、決算書・主要施策の成果説明書を用いて質疑を行いました。

まず、委員会審査前、第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業、大佐和中学校屋内運動場改築事業の現地調査を行いました。

その後、委員会審査において、今後の行政運営にどのような改善がなされるべきか、様々な観点から検証を行い、事業評価と次年度予算等へどう反映されるかを審査しましたので、主な質疑を報告します。

◆決算審査特別委員会

◆一般会計歳入歳出決算 《歳入について》

- ・地方特例交付金の今年度の見通
- ・個人市民税の減額および法人市民税増額の要因

《歳出について》

●総務費

- ・ふるさとつつし応援寄附の市の特徴を生かした使い道
- ・若者定住促進事業補助金の対象
- ・高速バス通学費補助金以外の若者への定住施策
- ・バス利便性維持向上事業の補助金増額の要因
- ・行政経営アドバイザーを活用する判断基準
- ・公共施設の今後の売却や貸出の考え
- ・システム関係費の増額の要因



通学路の安全対策としてカラー舗装を実施

▼各会計別決算額

会 計 名		予算現額	歳入総額	歳出総額	差引額
一 般 会 計		233億9,986万円	233億5,222万7千円	223億2,307万3千円	10億4,015万4千円
特別会計	国民健康保険事業特別会計	55億3,200万9千円	51億5,825万円	51億3,776万3千円	2,048万7千円
	後期高齢者医療特別会計	7億9,407万6千円	7億9,613万6千円	7億8,671万1千円	942万5千円
	介護保険事業特別会計	57億8,597万6千円	57億5,589万6千円	55億8,937万9千円	1億6,651万6千円
	計	121億1,206万1千円	117億1,028万2千円	115億1,385万4千円	1億9,642万8千円

※歳入総額、歳出総額、差引額については、千円未満は四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。
※一般会計の差引額のうち、1億3,038万9千円は翌年度へ繰越財源となり、実質収支額合計は、9億976万5千円となります。

▼基金一覧表（令和6年度末現在高）

区 分	前年度末残高	決算年度末残高	区 分	前年度末残高	決算年度末残高
財政調整基金	28億3,745万2千円	26億6,239万4千円	学校施設整備基金	445万4千円	1千円
学校教育振興基金	2,839万9千円	2,500万7千円	森林環境基金	3,286万6千円	4,210万7千円
福祉振興基金	1,563万8千円	1,460万1千円	図書整備基金	2,260万円	1,260万円
児童福祉基金	4,523万円	2,834万1千円	道の駅整備基金	0円	1億円
交通遺児等福祉基金	1,596万4千円	1,605万1千円	環境センター整備基金	0円	3億円
漁業振興基金	2,084万7千円	1,012万8千円	国民健康保険基金	6億1,829万9千円	5億1,486万7千円
青少年国際交流基金	151万3千円	231万4千円	高額療養費貸付基金	837万3千円	851万9千円
社会教育施設管理運営基金	3,284万1千円	2,903万8千円	高額療養費貸付基金（貸付金）	14万6千円	0円
中山間地域農村活性化基金	48万2千円	48万3千円	介護保険給付費準備基金	2億2,778万9千円	2億6,186万7千円
公共施設等マネジメント基金	13億8,501万4千円	11億6,589万6千円	合 計	52億9,790万7千円	51億9,421万4千円

- ・交通安全施設設置工事（通学路）の場所
- ・道の駅適地調査等業務委託の調査報告書の検討

●民生費、衛生費

- ・健康増進保健指導事業の成果
- ・成人歯科健診事業で総義歯の者および治療中の者を除く理由
- ・民生委員の担い手不足の支援や対策

- ・生活困窮者自立相談支援事業の相談等による成果

- ・介護人材確保対策事業の給付対象者拡大の考え

- ・老朽化している環境センターの今後の運営

- ・食生活指導の栄養教室等の開催回数

- ・最終処分場整備事業での今後の下水道への排水



市内スーパーでの減塩・野菜摂取普及啓発活動の様子

●農林水産事業、商工費、

土木費および災害復旧費

- ・市道中上線の進捗状況



消防本部で管理しているドローン

- ・プレミアム付き商品券事業で商店等のキャッシュレス化の進捗
- ・宿泊・滞在型観光促進事業の観光客誘致キャンペーン、モニターツアー等の内容

- ・中小企業資金融資対策事業を利用した企業の経営状況の把握方法

- ・海水浴場の入込客数の分析
- ・有害鳥獣の加工処理業者に対する支援

- ・市道山王下飯野線の進捗状況

●消防費、教育費、

公債費および予備費

- ・ふつつ検定を小中学校と連携し、教育への反映

- ・読書支援員による本の購入費用の支援状況

- ・自主防災組織に必要な特別教育や資格取得などの支援

- ・孤立集落災害対策事業で購入したドローンの活用方法

- ・国が定める要保護の援助項目と市の準要保護の援助項目

- ・小学校中学校のICT教育推進事業の支援員の状況
- ・内裏塚古墳群保存活用計画の策定で関係者との調整および今後の予定

●総括的質疑

- ・中長期的な財政の見通し
- ・地方債残高が増えている中、いろいろな事業を進めていくための運営方法

- ・少子化対策で、結婚に向けた出会いなどの支援の事業化の有無

- 等の質疑があり、反対討論・賛成討論の後、賛成多数で認定されました。



決算審査特別委員会の様子

◆国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算

- ・高齢者保健と介護予防の一体的

- 事業の内容
- ・保険税の滞納で資格証明書及び短期保険証を発行された世帯の有無

- 等の質疑があり、反対討論・賛成討論の後、賛成多数で認定されました。

◆後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算

- ・保険料滞納者の人数
- ・生活習慣病予防やフレイル対策等の効果

- 等の質疑があり、反対討論・賛成討論の後、賛成多数で認定されました。

◆介護保険事業特別会計

歳入歳出決算

- ・介護認定審査会委員の人数と職種

- ・第9期富津市介護保険事業計画の課題

- ・普通徴収分の滞納者の有無および滞納による給付制限の有無
- ・入居待機者の各施設での重複登録の有無

- 等の質疑があり、反対討論・賛成討論の後、賛成多数で認定されました。

富津市の子育てについて

政友会



白井 義夫
議員

問 これからの富津市を支える子ども達の生活を支援することはもちろんだが、富津市の行う子育て、市としての子育てをどのように考えられているのか。また、以前は祖父母がいて、家で誰かが子どもを見ることがあったが、今は核家族化が進み子ども達を見守る環境が家庭内で少なくなっている中、ひとり親で子育てをされている方は、また違う大変さがあることと思われる。

ひとり親で、子育てをされている方たちに対しての支援はどのようなものがあるのか。

市長 こどもまんなか社会の実現に向けて、令和7年3月に富津市こども計画を策定。ひとり親家庭は、子育てと生計の維持をひとりで行われている大変さがあると考えられる。子育て世帯全般へ向けた支援に加え、ひとり親家庭には、さまざまな課題や個別ニーズに対応するため、こどもの最善の利益を考慮しながら、状況に応じて、生活支援、子育て支援、就労支援などの支援を適切に行っている。

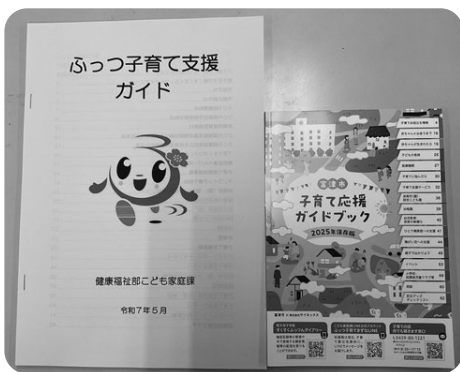
問 高等職業給付金等、国での支援は20%だが、富津市では60%の

支援があると聞いているが、ひとり親家庭等高等職業訓練促進給付金の内容は。

健福部長 看護師・准看護師・介護福祉士・保育士・理学療法士・作業療法士・歯科衛生士・美容師・社会福祉士・調理師などの資格を得るために受ける講座の受講費用を最大60%支援する。

問 すくすくギフトの利用率は100%と対象者全員に利用をしていただいている、素晴らしい事業と聞いているが。

健福部長 「すくすくギフト」は出生届を提出の際や該当の家族が転入してきた際にご案内しており、利用率は100%になる。



ふつつ子育て支援ガイド・子育て応援ガイドブック

まちをデザインする (道の駅整備について)

政友会



平野 明彦
議員

問 私の考える行政には「守りの行政」と「攻めの行政」がある。

守りの行政とは、法律を執行するという当然の業務。また、攻めの行政とは、業務の執行に際し、さらに工夫を加え、みらい構想に向けて執行するという考え。こうした工夫を加えることで、施策や事業をそのまま続けるのではなく、施策や事業を成長させ、展開させ、工夫を加え続けていくことが攻めの行政であり、今回のテーマである「まちをデザインする」につながるものと思っている。

そこで、道の駅をデザインすることについて、所管する事業の単体事業としてみるのではなく、複数の関係する所管が連携して取り組む、まちをデザインするという視点について、市の見解を伺う。

市長 道の駅等の事業は、単なる施設の建設にとどまらず、地域産品のブランド化や販路拡大といった産業振興の側面、地域内外からの交流人口の増加、地域の魅力発信や観光振興等、多くの施策課題を含んでいる。こうした取り組みは、単独で完結するものではなく、都市機能の再構築とも深く関係し



富津市「道の駅」基本方針

ており、幅広い関係部署が連携し庁内一体となり取り組んでいく。

問 道の駅基本方針には、販売される商品や商品開発のスケジュールが記載されていない理由は。

企政部長 関係部署と共有を図りながら、市内の関係団体やコンサルタント事業者、民間事業者のノウハウやアイデアも取り入れつつ、段階的に検討を進めていく。

問 道の駅基本方針にある新たな価値を生み出す機能、地域振興施設とは。

企政部長 地域の人々や各種団体、行政、企業等と連携しながら地域の活性化や魅力発信に資する拠点として、地域に新たな価値を生み出す場として位置づけている。

富津市計画体系について

賢政会



石井 志郎
議員

問 2024・2025年問題、少子高齢化、人口減少、若年層の転出、経済活動の低迷・事業の継続等、富津市ではたくさん課題を解決していかなければならない。みらい構想策定に当たり、市の政策や計画の体系整理に至った経緯と問題解決に向けた重点施策、今後の課題について伺う。

市長 人口減少と少子高齢化の進行が、本市のまちづくりに大きな影響を与えるものと認識している。特に、生産年齢人口の減少は、地域経済や行政サービスの持続可能性に直結する問題であり、子育て支援策の強化や移住・定住のさらなる促進が求められている。また、社会保障費の増加や、老朽化した公共施設・インフラの更新、市民ニーズや社会経済情勢の変化など、今後も多岐にわたる行政需要が継続して見込まれる中、将来にわたる持続可能な行政経営を推進し、健全な財政運営を堅持することが重要であると認識している。

問 地域ごとに課題が山積している現状で、みらい構想3年目の今、改めて見直しを含めた考えを伺う。

市長 計画策定後3年経過したみ



富津市の基本構想としての計画

らい構想に位置づけた重点施策については、指定避難所の機能の充実や、第3子以降に係る放課後児童クラブの保育料に対する補助、富津市学校給食調理場の建設、市道下飯野線および県道君津大貫線（本郷バイパス）の供用開始、加えて、市立図書館をイオンモール富津内に開館するなど、みらい構想に沿って取り組んでいる状況と認識している。みらい構想策定時には想定されていなかった物価高騰などの影響もあるが、引き続き、諸課題にしっかりと向き合いながら丁寧に施策を進めていく。

創業者支援及び市の事業者育成支援について

賢政会



平野 寛明
議員

問 市の創業支援の基本方針、現状と実績、課題について伺う。

市長 事業を新規に行う個人事業者や会社を設立する企業に向けて創業支援を行うことは、活力あるまちづくりを進めていく上で必要不可欠。創業を考えている方々、それぞれのニーズに合った支援に向けて、一層の創業を促進するよう、引き続き各支援機関や公的専門機関と連携を図る。

問 どのような創業支援策を実施しているのか伺う。

建経部長 創業相談の窓口、創業者の知識向上のため、ふつつ創業者セミナー、よろず支援拠点ピンポイントセミナーを開催。事業に要する資金の調達が困難な創業者に対して、市制度融資を活用し金融機関からの資金融資の円滑化および利子補給を行っている。

問 市発注や調達で、事業継続力の不良による入札不調や調達先の不在、見積り徴収の不能などの案件があるか伺う。

総務部長 過去3年の入札不調の状況は全て予定価格超過である。入札が成立した案件の中にも入札を辞退する業者があり、その理由

は下請業者や技術者の確保が困難であるといった人手不足と思われる。

問 道の駅が整備されれば、地域振興施設でいろいろな産品を販売していく必要がある。そのためには、生産者の担い手育成支援をしていかなければならないと考えるが、現状の農業における認定農業者の状況、新規就農者の状況について伺う。

建経部長 認定農業者数は令和4年度、46経営体56人。令和5年度、48経営体58人。令和6年度、38経営体43人。認定した新規就農者数は、令和4年度、なし。令和5年度、1経営体1人。令和6年度、1経営体1人。



5日間で開催される創業セミナーの様子

農地政策と都市政策について

問 農振農用地内の農地を農地以外へ転用する申請が出されたと思うが、手続方法は。

建経部長 農振農用地内の農地を転用するためには、あらかじめ農振農用地から除外する必要がある。転用の趣旨・計画等を市農林水産課にて聞き取りを行い、代替地がない等、農振除外6要件を満たしているかを確認。その後、市農林水産課に除外申請書を提出。関係機関に意見聴取をした後、県へ事前協議・変更協議を申し出て、同意を得て、公告し、手続きが進むことになる。

農業局長 その後の農地転用では農地法第4条ないし第5条の規定に基づいて手続きする。農地以外への転用を求める場合は、転用計画や資金計画等を記載した申請書を、市農業委員会で審議し、許可相当と判断した場合、県へ意見書を提出。許可を得ることになる。

問 荒廃農地に該当する農地は、非農地証明を受け、農地以外へ地目変更が出来ると思うが、この荒廃農地の定義は。

農業局長 現に耕作されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の

市民の声



猪瀬 浩
議員

農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地を指す。農地性を失った土地で、現状に復することが困難等の事由により、県農業事務所の発行する現況確認書を、登記申請書に添付すること、地目変更が可能となる。

問 優良田園住宅制度の概要を活用するための手順は。

建経部長 農山村地域等で、敷地面積300㎡以上、建ぺい率30%以下、容積率50%以下の3階建て以下の1戸建ての住宅地を構えられる制度。市が基本的な方針・区域等の基本方針を策定した後、その計画に基づいて住宅建設業者が住宅建設計画を作成して市へ提出。県や国から、その計画が認可された場合、住宅建設が可能となる。



市内各地に広がる、地目は農地であるが、山林や原野のようになっている荒廃農地

天羽地区の農業（稲作）の現状と課題

市民の声



千倉 淳子
議員

問 天羽地区の稲作農家数推移は。

建経部長 平成17年度718戸、平成22年度589戸、平成27年度451戸、令和2年度322戸。農家数は減少傾向にある。

問 土地改良区の組合員は、耕作をしなくなっても脱退することはできないと聞いているが、天羽地区の組合員が納めるべき、組合費・土地改良費等はいくらか。

建経部長 10アールあたりの経常賦課金が6500円、特別賦課金が1200円、天羽土地改良区内の個人所有農地平均面積約60アールの場合、4万6200円となる。

問 農業を営み、国民年金を納めてきた方の年金受給額は。

市民部長 国民年金を20歳から60歳まで40年間滞りなく納めたとして、令和7年度では満額で年額82万9300円。収入が国民年金のみの場合、住民税は非課税となり、本市在住の単身世帯の方は後期高齢者医療保険料が年額1万3100円、介護保険料が年額2万2910円となり、差引き額は79万3290円。手取り月額6万5000円程度。

問 農振法・農地法等では、基本

的に農地転用許可は難しいが、地域計画から外す申請例もあると聞く。順調に手続きが進み、転用が可能な場合、組合脱退の費用はいくらか。

建経部長 決済金として経常賦課金、10アールあたり6500円×所有面積の20年分を支払う必要がある。

問 地域計画策定のアンケートの結果は。

建経部長 アンケート回答者の85%が60歳以上。後継者については、78%が「後継者がいない」。農家継続については「耕作しない」が45%、「10年未満」が40%。今後の展望については「売却をしたい」が14%、「貸し出しを今のまま継続したい、希望したい」が35%。



増える耕作放棄地

* 個人質問の時間は、質疑・答弁を含め60分以内です。紙面の都合でわずかしき掲載できませんので、市役所1階の「行政資料コーナーの会議録」や「議会ホームページ」で詳細をご覧ください。

* 紙面の都合上、名称を以下のように省略します。

企政部長（企画政策部長）

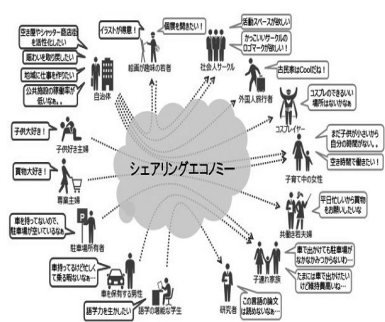
シェアリングシティの構築に向けて



関 努
議員

問 IT技術の発展を背景に、シェアリングエコノミー共有経済が急速に伸びている。日本における人口減少低下は予想を超えるペースで進み、生産年齢人口の減少が大きな課題となった。政府が発表した地方創生2.0基本構想では、人口が減少しても経済成長でき、社会を機能させる適応策を講じるとし、シェアリングエコノミーを人口減少を踏まえた持続可能なまちづくりに生かすとした方針が記された。まず、空間のシェアについての支援事業について伺う。

総務部長 市役所旧レストラン棟のテレワークスペースとしての開放、東大村むら塾による学習支援空き教室を利用した放課後児童クラブ運営、浅間山バスタップでのカーシェアリング、未利用市有地の市民農園開放、民間施設等のシェアとして空家バンク制度による空き家活用、イオンモール内への市立図書館設置等をおこなっている。今後も未利用・低利用となっている場所や土地について、空間のシェアを有効に活用していく。



超少子高齢化社会を迎える我が国の諸課題解決に資するシェアリングエコノミーの仕組み（総務省HPより引用）

等を行っておくことも大事なシェアにつながる。モノのシェアについての支援事業等について伺う。

総務部長 議員質問のランニングストック方式は、事業者が備蓄品を預け事業者は販売用の在庫としながら流通させ、災害時に自治体に返却し被災者に提供する方式。賞味期限等を考慮せず備蓄できる点で有効な取り組みである。費用対効果を含め調査研究していく。

問 移動のシェア、移動支援事業について伺う。

企政部長 竹岡地区、峰上地区で交通空白地有償運送事業を実施、さらに金谷地区において実証運行に向け準備している。地域に合った新たな移動手段の確保に向け、地域住民と連携し取り組んでいく。

問 資源ごみについて

問 資源ごみをつぶさずに出すよう推奨しているが、その背景は。

市民部長 つぶされた缶は、磁選機等で選別されない。また、ペットボトルはボールにまとまらないケースが生じており、再資源化が十分にできない。

問 自動選別の能力を改善させる検討は。

市民部長 磁選機等の能力を向上させるためには更新が必要だが、一体的な改修が必要で更新費用が高額のため、更新を行っていない。

問 選別できなかった場合は。

市民部長 選別できなかった場合は溶融処理を実施。

問 各家庭で選別しても、資源に回らないのは非常に勿体ない。体積、重さが売却益に影響し、行政、市民に影響を及ぼすのか。

市民部長 収入が減るなどの影響がある。

問 有料のごみ袋であるが故に、何かしら対策が必要と思うが。

市民部長 毎年多額の修繕費を踏まえ、本年10月から民間委託への準備を推進。事業者と協議し、ある程度つぶされていても選別は対応可能であると回答を得ている。



圧縮を加え長方体にまとめたペール

問 一方で、指定有料ごみ袋でなく、外から中身が確認できる袋へのルール変更を検討できないか。

市民部長 市民のごみ処理に係る費用負担の軽減や選別業務に係る委託経費の削減が見込まれることから、調査・研究していく。

問 次に、製品プラスチックごみの分別回収については、可燃ごみに混ざって排出され、資源化の機会が失われている。その分別回収への取り組み検討は。

市民部長 君津地域・安房地域循環型社会形成推進地域計画にて、実施方法・時期を検討した上で、令和13年度までに分別収集及び再商品化を実施としている。先進自治体から情報収集を行うなど、実施に向けた検討を進めている。



渡辺 純一
議員

介護保険制度／市営住宅政策／農業政策



丸 優子
議員

問 国により訪問介護の基本報酬が2〜3%引き下げられ、多くの介護事業所が休廃業・解散・倒産に追い込まれている。市として国に対し、基本報酬を元の水準に戻すことと、国庫負担金の増額を要請する考えは。

健福部長 国、県の動向を注視し、状況により対応していく。

問 介護事業所・介護施設への物価高騰支援策は。

健福部長 市内介護保健施設の設置事業者に20万円、市内事業所のうち2事業所以上の設置事業者に10万円、1事業所の設置事業者に6万円を給付するため、9月の補正予算に計上している。

問 市営住宅の今後の政策はどのように考えているか。

市長 新小原団地以外の団地は、耐用年数経過のため、現在の入居者が退去した時点で廃止する。新小原団地は維持管理して、引き続き市営住宅として提供していく。

問 新小原団地も最終的には廃止予定とのことだが、それでは低所得者のための市営住宅はなくなってしまう。老朽化が問題であれば、建て替えの必要もあると思うが、

今後の予定は。

建経部長 将来的には新規募集を停止し、必要な修繕を実施しながら廃止時期を検討する。

問 農業人口の減少を食い止めるために必要なことは。

建経部長 担い手となる若者の確保・育成が重要である。農業を始めようとする方や若手農業者に対する支援、農作物のブランド化の推進等により所得の向上や経営の安定化を図り、農業が魅力的な職業となる必要がある。

問 小規模農家・家族農業への支援策はどのようなものがあるか。

建経部長 市独自の支援策の農業経営収入保険加入促進事業と物価高騰支援策として県による肥料価格高騰緊急支援事業がある。



新米を収穫した大佐和地区

君津中央病院大佐和分院の進捗状況について／建設残土について



三富 敏史
議員

問 君津中央病院は4市で共同処理するために設立した一部事務組合の病院。よって民間病院が手を出さない小児・周産期・救急等の不採算部門の医療を実施するため操出金という形で負担。大佐和分院も市民にとって不可欠な病院。市は大佐和分院の進捗状況をどのように把握しているのか。

市長 大佐和分院は回復期医療や需要が見込まれる高齢者救急等を担う病院であり建て替えは不可欠であるため、引き続き働きかける。

問 大佐和分院は内科、外科、小児科、眼科、整形外科、皮膚科等の10科。1日平均入院27人。外来157人。年間約4万8000人の患者が受診。うち市民は約89%、4万2600人。企業団規約上、建物更新の際、負担割合は均等割2割、利用者割8割であるが市の中期財政見込は。

総務部長 中期収支見込には計上していないが、大佐和分院の建替は、本市にとって重要な事業。企業団が実施の判断をした場合は、負担額の調整を適切に措置する。

問 上区では一昨年から残土が山積。今年に入ってから近隣市との境に残土が搬入され、市民は心配しているが市の対応は。

市長 土壌汚染や災害の発生を未然に防止するため、市残土条例を制定し500㎡以上の埋立等を規制。

問 市への通報件数は。

市民部長 8月末時点で延30件。

問 残土の不法投棄は環境破壊や景観悪化のほか市民の安全や健康にも悪影響。市内にも不法投棄が複数確認されている。市民の安全安心のための具体的な対策は。

市民部長 通報があった場合、速やかに現地を確認し、違反が確認された際には市条例に基づき立入検査を実施。不適格の場合は埋立等の一時停止若しくは土砂等の撤去等の行政指導等を行う。



老朽化した君津中央病院大佐和分院

富津市を守る／農業を守る



荒井 輝久
議員

問 本市の特色ある産業である重要な農業を守る施策、地域計画と農業の将来について。

市長 令和5年度から令和6年度にかけて、地域の実情にに応じて10年後の地域農業の在り方を定める地域計画を策定した。将来の農地利用の姿を目標地図として作成し公表することで、地域内の農地の耕作状況が明確になり、農地の集積・集約化を推進し、効率的な農業経営とともに、新規参入が図られると考える。地域の農業者と連携し、地域計画の実行に努める。

問 重要な産業である農業の活性化を図るため、今後の農地の集約化等に行政が積極的に介入し、企業や個人営農者の参画を進めてはと考えるが。

建経部長 農地の集約化の推進については、農地中間管理事業制度に対する理解と周知に努めることや、受け手となる担い手に対する支援を継続していくことが重要であると考えている。

問 地域計画推進には徹底した獣害対策が必要と考えるが。

市長 野生鳥獣による農作物への被害は、経済的な損失、農家の生



令和9年供用開始予定の第2期君津地域広域廃棄物処理施設（新富地区に建設中）

産意欲の減退、人々の生活圏まで生息域が広がっている状況から、人的被害も発生しており、暮らしやすく移住しやすい環境づくりにも、野生獣対策が急務である。

問 捕獲獣の埋設処理頭数は。

建経部長 令和6年度、猪、1192頭。鹿、993頭。

問 市原市ではクリーンセンターで焼却していると聞いたが事実か。

建経部長 福増クリーンセンターで50cm以下に解体することを条件に受け入れていると聞いている。

問 建設中の第2期君津地域広域廃棄物処理施設で焼却は可能か。

市民部長 事業の基本条件として動物の死骸は処理対象だが捕獲個体については、事業者、構成自治体と協議が必要である。

危険な暑さへの対策／部活動地域展開について



富井 碧
議員

問 小中学校の特別教室について空調設備の設置率が50%であるが必要性は。

教育部長 早期設置に向け努める。

問 熱中症対策として小中学校への給水スタンドの設置は。

教育部長 校内各所に水道の水栓があるため、導入予定はない。

問 中学校の夏季体操服登下校の期間を延長することは。

教育部長 熱中症予防や衛生面等の観点から学校で柔軟に検討。

問 暑さにより屋内運動場が安全安心に使用出来ない現状は。

教育部長 子どもたちの安全を最優先に考えつつ学習の保障に配慮。スポーツ団体等はそれぞれで適切に判断し活動していると認識。

問 令和7年7月30日避難所開設時の屋内運動場の使用感。

総務部長 職員・避難者から体調面で不安の声があり、対策が必要。猛暑による熱中症の危険性に鑑み校舎の一部を開放。

問 屋内運動場の空調設置は。

総務部長 避難所だけではなく、安全な親戚・知人宅への避難も積極的に周知し、避難所として使用する時には、空調設備のある教室

熱中症による緊急搬送人数：富津市
※期間 1/1～12/31（令和7年は8/31まで）

令和4年	21件
令和5年	31件
令和6年	26件
令和7年	41件

熱中症（疑い含む）による保健室利用者数：富津市
令和7年4月～7月 72名

令和4年	11.90%
令和6年	18.90%
令和17年	95%（目標値）
令和7年	0%（富津市）

熱中症の発生状況と体育館への冷房設置状況

を活用等、教育部と連携を図る。

教育部長 児童生徒の健康と教育環境、防災対策の観点から有効な手段と考えており、国の動向も注視しながら検討する。

問 小中学校の部活動指導員増員への工夫と課題は。

教育部長 現状を幅広く周知し部活動外部指導者人材バンクを運用。学校側と指導員側のニーズの相違、国や県の補助金の動向が課題。

問 地域クラブ活動への教員の兼職兼業制度は。

教育部長 国のガイドラインのつとり、適正に手続きを進める。

問 部活動地域展開コーディネーターの配置・強化は。

教育部長 近隣市の状況を把握し進捗に応じて検討する。

9月 定例会

◆補正予算

▼一般会計

(1)補正予算第2号

(補正額 7600万円)

物価高騰対応重点支援定額減税補足・不足額特別給付事業に係る不足する既存予算を緊急に補うため、令和7年8月20日に専決処分したもので、対象者数および給付額が明確になったことから、補正するものです。

(2)補正予算第3号

(補正額 1170万円)

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業、農業次世代人材投資事業、防災行政無線管理事業などに係る経費およびこれらに関連する歳入、人事異動に伴う人件費などを補正するものです。

令和7年9月定例会は、9月2日から9月30日までの29日間で開催されました。議案12件、報告3件について審議を行いましたので、その主なものを報告します。なお、議案の採決の結果は、11ページをご覧ください。

・公共交通事業者物価高騰支援給付事業 (276万円)

市民生活に直結する公共交通事業者に対し、市から補助金等の交付を受けていない路線バス1路線につき30万、タクシー1台につき6万円、フェリー1隻につき30万円を基準として、1事業所60万円を限度に支援を実施します。

・学校施設整備基金積立金 (300万円)

教育振興のために頂いた寄附金を学校施設整備基金に積み立てます。

・防災行政無線管理事業 (792万円)

全国瞬時警報システム（Ｊアラート）を国のシステム更新に対応するため、受信機の機能強化のための更新を実施します。

・農業次世代人材投資事業 (375万円)

認定新規就農者の経営発展のため、機械等の導入に係る補助を実施します。



・市立保育所運営事業 (143万円)

児童の安全・安心な保育環境を整備するため、飯野保育所ほか4保育所における保育室流し台および床、児童用トイレ、エアドッグなどに係る修繕費、乳児室の天井扇風機の老朽化に伴う更新を実施します。



保育室流し台（全面パネルの剥がれ）

・図書館関係費 (125万円)

図書購入のために頂いた寄附金を活用し、図書等の整備を実施します。

(3)補正予算第4号

(補正額 4190万円)

◆条例等

▼財産の取得（災害対応特殊消防ポンプ自動車）

災害対応特殊消防ポンプ自動車1台を更新します。

主な機能として、600ℓの水槽付きで圧縮空気泡消火（水、空気および消火薬剤を配管内部で発泡させる）装置を搭載し、少量の水で効率の良い泡消火を可能とします。



配備予定の災害対応特殊消防ポンプ自動車

令和7年9月定例会の 議決結果

※議案12件、報告3件の議決結果は次のとおりでした。

議 案 等	議決結果	富井 碧	平野 寛明	白井 義夫	丸 優子	荒井 輝久	宮崎 晴幸	渡辺 純一	三富 敏史	関 努	猪瀬 浩	諸岡 賛隆	千倉 淳子	山田 重雄	石井 志郎	平野 明彦	平野英男(議長)
令和7年度一般会計補正予算(第2号)の専決処分の承認を求めること	原案承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
損害賠償の額を定めること及び和解	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
財産の取得(災害対応特殊消防ポンプ自動車)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和7年度一般会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和7年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和7年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和7年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和6年度一般会計歳入歳出決算の認定	原案認定	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和6年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	原案認定	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和6年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	原案認定	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和6年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	原案認定	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和7年度一般会計補正予算(第4号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和6年度決算に基づく健全化判断比率の報告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和6年度一般会計継続費精算報告書	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
専決処分の報告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

議長は、地方自治法の規定により、採決に加わりません。
議案名中の『富津市』及び『～について』は省略表示しています。

○ = 原案賛成 ● = 原案反対

Topics

鴨川市からの行政視察

話題



8月4日に鴨川市議会議員13名が行政視察に来庁し、「議員定数等」について議員が説明しました。

市民と議会との意見交換会2025



8月2日に市民と「移住定住支援・産業を元気にするまちを考える」について意見交換会を実施しました。

館山市からの行政視察



8月12日に館山市議会議員10名が行政視察に来庁し、「議員定数の削減に伴う経緯と現状」について、議員が説明を行いました。

富津ふるさとまつり



8月8日にイオンモール富津で「第48回富津ふるさとまつり」が開催され、平野議長が来賓として挨拶を行いました。

議場コンサート



PoLarStar（ポーラスター）（NPO法人ひこうき雲所属）による「第32回議場コンサート」が9月9日に開催され、「南国土佐を後にして」「テネシー・ワルツ」「銀色の道」の演奏を披露していただきました。

千葉県南部地区道路整備協議会要望活動



8月22日に千葉県南部地区道路整備協議会で衆議院及び参議院に道路整備に関する要望書を関係市町の議長と共に提出を行いました。

編集後記

今号では、9月定例会での代表質問・個人質問、補正予算や決算審議の内容をお伝えしています。物価高や人手不足など厳しい状況の中で、暮らしを支え、地域の活力をどう守るかを議論しました。私自身、現場の声を大切にしながら、市民の皆さまとともに歩む議会活動を心がけています。これからも温もりのある紙面づくりに努めてまいります。（寛明）

※本会議の中継をご覧ください。



市議会ホームページ

12月定例会日程		
11月26日（水）	10時	開会
12月3日（水）	10時	議案の上程
4日（木）	10時	一般質問
5日（金）	10時	一般質問
10日（水）		常任委員会
11日（木）		常任委員会
17日（水）	10時	委員長報告 議案審議 閉会